

## 申請に対する処分一覧

				部局名	地域振興部
				課 名	山之口地域生活課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市山之口多目的研修センター条例	第8条	利用の許可	
2	例規	都城市山之口多目的研修センター条例	第15条	使用料の減免	
3	例規	都城市山之口多目的研修センター条例	第16条	使用料の還付	
4	例規	都城市山之口健康増進センター条例	第8条	利用の許可	
5	例規	都城市山之口健康増進センター条例	第15条	使用料の減免	
6	例規	都城市山之口健康増進センター条例	第16条	使用料の還付	
7	例規	都城市山之口飛松地区集会場条例	第3条	利用の承認	
8	例規	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例	第6条	センター利用の許可	
9	例規	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例	第13条	センターの使用料の減免	
10	例規	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例	第14条	センターの使用料の還付	
11	例規	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例	第8条	入館料の減免	
12	例規	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例	第9条	入館料の還付	
13	例規	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例	第10条	利用の許可等	
14	例規	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例	第17条	使用料の減免	
15	例規	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例	第18条	使用料の還付	
16	例規	都城市山之口総合センター条例	第5条	利用の許可	
17	例規	都城市山之口総合センター条例	第11条	使用料の減免	
18	例規	都城市山之口総合センター条例	第12条	使用料の還付	

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	1			
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
申請に対する処分の内容	利用の許可					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例		第8条			
基 準 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第8条 第8条 第21条、第22条			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口多目的研修センター条例】 （利用の許可） 第8条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるとことにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 （1） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 （2） 施設等を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められるとき。 （3） 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 （4） 前各号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 （略）</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 （公の施設の使用からの排除） 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 （指定管理者への適用） 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 （略）</p>					
標 準 処 理 期 間	即日					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	—					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	山之口地域生活課
		No.		2
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例		第15条	
基 準 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例		第15条、別表第2	
審 査 基 準	<p>【都城市山之口多目的研修センター条例】            （使用料の減免）            第15条 市長は、別表第2に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共的利用の場合を除き、照明設備使用料は、徴収する。            2 市長は、前項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。            別表第2 （略）</p>			
標準処理期間	即日～7日			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	—			

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	3			
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）					
申請に対する処分の内容	使用料の還付					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例		第16条			
基 準 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例 都城市山之口多目的研修センター条例施行規則		第16条 第12条			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口多目的研修センター条例】            （使用料の還付）            第16条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。            (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。            (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。            (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。            2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付方法、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市山之口多目的研修センター条例施行規則】            （使用料の還付の手続等）            第12条（略）            2, 3 （略）            4 条例第16条第2項に規定する還付の額は、次に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるとおりとする。            (1) 条例第16条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額            (2) 条例第16条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>					
標準処理期間	7日					
基準設定日	平成29年12月28日					
最終更新日	—					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	4			
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
申請に対する処分の内容	利用の許可					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口健康増進センター条例		第8条			
基 準 規 定	都城市山之口健康増進センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第8条 第8条 第21条、第22条			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口健康増進センター条例】 （利用の許可） 第8条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるとことにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 （1） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 （2） 施設等を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められるとき。 （3） 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 （4） 前各号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 （略）</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 （公の施設の使用からの排除） 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 （指定管理者への適用） 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 （略）</p>					
標 準 処 理 期 間	即日					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	—					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	5			
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）					
申請に対する処分の内容	使用料の減免					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口健康増進センター条例		第15条			
基 準 規 定	都城市山之口健康増進センター条例		第15条、別表第2			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口健康増進センター条例】            （使用料の減免）            第15条 市長は、別表第2に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共的利用の場合を除き、照明設備使用料は、徴収する。            2 市長は、前項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。            別表第2 （略）</p>					
標 準 処 理 期 間	即日～7日					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	令和4年10月1日					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	6			
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）					
申請に対する処分の内容	使用料の還付					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口健康増進センター条例		第16条			
基 準 規 定	都城市山之口健康増進センター条例 都城市山之口健康増進センター条例施行規則		第16条 第12条			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口健康増進センター条例】            （使用料の還付）            第16条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。            (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。            (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。            (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。            2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付方法、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市山之口健康増進センター条例施行規則】            （使用料の還付の手続等）            第12条（略）            2, 3 （略）            4 条例第16条第2項に規定する還付の額は、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定めるとおりする。            (1) 条例第16条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額            (2) 条例第16条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>					
標準処理期間	7日					
基準設定日	平成29年12月28日					
最終更新日	—					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	7			
処 分 権 者	市長					
申請に対する処分の内容	利用の承認					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口飛松地区集会場条例		第3条			
基 準 規 定	都城市山之口飛松地区集会場条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第3条 第8条 第21条、第22条			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口飛松地区集会場条例】 (利用の承認) 第3条 集会場の施設又は附属設備を利用しようとする者(以下「利用者」という。)は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。</p> <p>2 (略)</p>					
標 準 処 理 期 間	即日					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	—					



## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	8			
処 分 権 者	市長					
申請に対する処分の内容	センター利用の許可					
根拠規定／基準規定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例		第6条			
基 準 規 定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第6条 第8条 第21条、第22条			
審 査 基 準	<p>【都城市弥五郎どん交流活性化センター条例】 (センター利用の許可) 第6条 センターを利用しようとする者は、規則で定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。強化を受けた者(以下「利用者」という。 )が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 市長は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) センターを汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることによりセンターの管理上支障があると認められるとき。 3 (略)</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。 )又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>					
標準処理期間	即日					
基準設定日	平成29年12月28日					
最終更新日	—					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	9			
処 分 権 者	市長					
申請に対する処分の内容	センターの使用料の減免					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例		第13条			
基 準 規 定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例		第13条、別表第2			
審 査 基 準	<p>【都城市弥五郎どん交流活性化センター条例】  (センターの使用料の減免)  第13条 別表第2に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。  2 市長は、前項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。  別表第2 (略)</p>					
標 準 処 理 期 間	即日～7日					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	令和元年10月1日					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	10			
処 分 権 者	市長					
申請に対する処分の内容	センターの使用料の還付					
根拠規定／基準規定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例		第14条			
基 準 規 定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例 都城市弥五郎どん交流活性化センター条例施行規則		第14条 第6条			
審 査 基 準	<p>【都城市弥五郎どん交流活性化センター条例】 (センターの使用料の還付) 第14条 既に納入したセンターの使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付手続、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市弥五郎どん交流活性化センター条例施行規則】 (センターの使用料の還付の手続等) 第6条 (略) 2, 3 (略) 4 条例第14条第2項に規定する還付の額は、次に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるとおりとする。 (1) 条例第14条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入されたセンター使用料の全額 (2) 条例第14条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>					
標準処理期間	7日					
基準設定日	平成29年12月28日					
最終更新日	令和1年10月1日					

## 審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部		
		課 名	山之口地域生活課		
	No.		11		
処 分 権 者	市長				
申請に対する処分の内容	入館料の減免				
根拠規定／基準規定	規 定 の 名 称	条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例	第8条			
基 準 規 定	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例 都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例施行規則	第8条 第6条			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例】 (入館料の減免) 第8条 次の各号のいずれかに該当するときは、入館料を徴収しない。 (1) 土曜日に小学生、中学生及び高校生（高等専門学校及びこれに準ずるものに在学する者を含む。以下同じ。）が入館するとき。 (2) 県等が「家庭の日」として定める毎月第3日曜日に小学校就学前子ども（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第6条第1項に規定する小学校就学前子どもをいう。）、小学生、中学生又は高校生及びその者に同伴する家族が入館するとき。 (3) 国民の祝日に関する法律第2条に定めるこどもの日に小学生、中学生及び高校生が入館するとき。 (4) 国民の祝日に関する法律第2条に定める文化の日に入館するとき。 (5) 心身障害者が療育手帳、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳（以下この号において「手帳等」という。）若しくは手帳等の記載内容を登載したスマートフォン（自動データ処理機械の機能（例えば、複数のアプリケーション（サードパーティー製のものを含む。）のダウンロード及び作動の同時実行）を果たすように設計されたモバイルオペレーティングシステムを搭載した携帯回線網用の電話（デジタルカメラ、ナビシステムその他の機能を備えているかいないかを問わない。）をいう。）等のアプリケーション（教育委員会が認めるものに限る。）により当該手帳等が表示された画面を提示したとき及び当該心身障害者の介護者が入館するとき。 (6) 国又は地方公共団体の職員が施設の状況調査又は研究のため入館するとき。 2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、入館料を減額し、又は免除することができる。 (1) 社会福祉施設（社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第2項第2号若しくは第3号又は第3項第2号、第2号の2若しくは第4号に規定する事業に係る施設をいう。）に入通所している者及びその引率者が入館するとき。 (2) 学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校をいう。）に在学する者及びその引率者が学校教育活動として入館するとき。 (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が特別の理由があると認めるとき。</p> <p>【都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例施行規則】 (入館料の減免) 第6条 条例第8条第2項の規定により入館料の減額又は免除を受けようとする者は、入館料減免申請書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。 2（略）</p>				
標準処理期間	10日以内				
基準設定日	平成29年12月28日				
最終更新日	令和4年10月1日				

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.		12		
処 分 権 者	市長					
申請に対する処分の内容	入館料の還付					
根拠規定／基準規定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例		第9条			
基 準 規 定	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例		第9条			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例】  (入館料の還付)  第9条 既に納入した入館料は、還付しない。ただし、特別な理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる</p>					
標準処理期間	7日					
基準設定日	平成29年12月28日					
最終更新日	—					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	13			
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
申請に対する処分の内容	利用の許可					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例		第10条			
基 準 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第10条 第8条 第21条、第22条			
審 査 基 準	<p>（利用の許可）</p> <p>第10条 ふれあいの里を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。利用者が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(2) 施設等を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。</p> <p>(4) 前各号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。</p> <p>3 （略）</p> <p>【都城市暴力団排除条例】</p> <p>（公の施設の利用における制限）</p> <p>第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】</p> <p>（公の施設の使用からの排除）</p> <p>第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p> <p>（指定管理者への適用）</p> <p>第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。</p> <p>2 （略）</p>					
標 準 処 理 期 間	即日～7日					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	令和3年10月1日					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	14			
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）					
申請に対する処分の内容	使用料の減免					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例		第17条			
基 準 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例		第17条、別表第1、2			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例】</p> <p>（使用料の減免）</p> <p>第17条 市が公用で利用する場合は、使用料を徴収しない。</p> <p>2 市長は、公共的団体が公益を目的として利用するとき、又は利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用者の申請により別表第1及び別表第2に掲げる施設の使用料を減額し、又は免除することができる。ただし、別表第2に掲げる照明設備に係る使用料は、徴収する。</p> <p>(1) 市内の児童、高齢者、障がい者等に係る福祉団体等が主催する行事で利用する場合</p> <p>(2) 市内の市民公益活動団体が主催する行事で利用する場合</p> <p>(3) 市又は地区のボランティア連絡協議会が主催する行事で利用する場合</p> <p>3 市長は、前項各号に掲げる利用者が別表第3に掲げるピアノを利用する場合は、利用者の申請により当該使用料を5割に減額することができる。</p> <p>4 前3項に定める場合のほか、市長が特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>別表第1 （略）</p> <p>別表第2 （略）</p>					
標 準 処 理 期 間	即日～7日					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	令和2年10月1日					



## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	15			
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）					
申請に対する処分の内容	使用料の還付					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例		第18条			
基 準 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例 都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例施行規則		第18条 第12条			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例】</p> <p>（使用料の還付）</p> <p>第 1 8 条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。</p> <p>(1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。</p> <p>(2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。</p> <p>(3) 利用者が許可された利用を取り消し、又は変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。</p> <p>2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付の方法、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例施行規則】</p> <p>（使用料の還付の手続等）</p> <p>第 1 2 条 条例第18条第2項の規定により使用料の還付を受けようとする利用者は、使用料還付請求書により、市長に請求しなければならない。</p> <p>2 利用者は、前項の請求を行う場合は、利用許可書又は利用変更許可書を添付しなければならない。</p> <p>3 市長は、第1項の請求に基づいて、使用料の還付の可否を行ったときは、使用料還付決定通知書を利用者に交付するものとする。</p> <p>4 条例第18条第2項に規定する還付の額は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 条例第18条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額</p> <p>(2) 条例第18条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>					
標 準 処 理 期 間	7日					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	平成30年10月1日					



## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	16			
処 分 権 者	市長					
申請に対する処分の内容	利用の許可					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口総合センター条例		第5条			
基 準 規 定	都城市山之口総合センター条例 都城市山之口総合センター条例施行規則		第5条 第3条、第4条、第5条			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口総合センター条例】 (利用の許可) 第5条 総合センターの施設及び附属設備(以下「施設等」という。)を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 市長は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良な風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げるもののほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 市長は、施設等の管理上必要があると認めるときは、第1項に規定する許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。</p> <p>【都城市山之口総合センター条例施行規則】 (利用許可の申請) 第3条 条例第5条第1項の規定により施設等の利用の許可を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、あらかじめ利用(利用変更)許可申請書(様式第1号)により、市長に利用許可の申請をしなければならない。 (利用許可書の交付等) 第4条 市長は、前条又は次条の申請書が提出されたときは、利用(利用変更)許可(不許可)書(様式第2号)により申請者に通知するものとする。 2 利用者は、施設等を利用する場合は、利用(利用変更)許可書を携帯しなければならない。次条において利用許可の変更を許可された場合も、同様とする。 (利用許可の変更等) 第5条 利用者は、許可された内容を変更しようとするときは、利用変更許可申請書により、速やかに市長に申請しなければならない。ただし、市長が軽易な変更と認めるときは、口頭により申請できるものとする。</p>					
標 準 処 理 期 間	即日					
基 準 設 定 日	令和4年12月16日					
最 終 更 新 日	令和5年10月1日					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	17			
処 分 権 者	市長					
申請に対する処分の内容	使用料の減免					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口総合センター条例		第11条			
基 準 規 定	都城市山之口総合センター条例		第11条、別表第1・2・3			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口総合センター条例】  (使用料の減免)  第11条 市が別表第1に掲げる施設を公用で利用する場合は、使用料を徴収しない。</p> <p>2 社会教育関係団体、社会福祉関係団体及び学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく学校をいう。以下同じ。)がその目的のために別表第1に掲げる施設を利用する場合は、前条に規定する使用料は、徴収しない。ただし、冷暖房設備及び器具備品等の使用料は、徴収する。</p> <p>3 別表第2に掲げる施設を利用する場合において、別表第3に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共的利用の場合を除き、冷暖房設備及び照明設備の使用料は、徴収する。</p> <p>4 前各項に掲げるもののほか、市長が特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> 別表第1・2・3(略)					
標準処理期間	即日～7日					
基準設定日	令和4年12月16日					
最終更新日	令和5年10月1日					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.	18			
処 分 権 者	市長					
申請に対する処分の内容	使用料の還付					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口総合センター条例		第12条			
基 準 規 定	都城市山之口総合センター条例 都城市山之口総合センター条例施行規則		第12条 第8条			
審 査 基 準	<p>【都城市山之口総合センター条例】 (使用料の還付) 第12条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付の手續、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市山之口総合センター条例施行規則】 (使用料の還付の手續等) 第8条 条例第12条第2項の規定により使用料の還付を受けようとする利用者は、使用料還付申請書(様式第3号)により、市長に請求しなければならない。 2 利用者は、前項の請求を行う場合は、利用許可書又は利用変更許可書を添付しなければならない。 3 市長は、第1項の請求に基づいて、使用料の還付の可否の決定を行ったときは、使用料還付決定通知書(様式第4号)を利用者に交付するものとする。 4 条例第12条第2項に規定する還付の額は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるとおりとする。 (1) 条例第12条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額 (2) 条例第12条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>					
標 準 処 理 期 間	7日					
基 準 設 定 日	令和4年12月16日					
最 終 更 新 日	令和5年10月1日					